

平成から令和へ

特別企画 時代の架け橋

電池メーカー再編

鉛という金属にとつ

て平成は、需給の根幹を揺るがす変化はなかったものの、その内実は大きく変質した時代であった。需要面では

主用途である鉛バッテリーの国内大手メーカー

が集約され、業界勢力図が一変した。供給面では、廃バッテリーの海外流出によって一時は国内リサイクル業の存続が危ぶまれる事態となった。

自動車・産業用などの鉛バッテリーの国内



非鉄 ⑧鉛バッテリー

メーカー、3勢力に集約

リサイクル新時代へ

生産(鉛容量)は1990-91年の31万ト台をピークに、バブル経

済崩壊後は約15%減少して低空飛行が続いた。そうした中、自動車メーカーによる新車バッテリーのコストダウン圧力は極限に達し、補修バッテリーも

メーカー間の値下げ競争が激化。韓国からの安価な輸入バッテリーもそれに拍車を掛け、バッテリー業界の疲弊度は次第に濃くなっていった。当時を知る人は「まさに造れば赤字という時代だった(メーカー関係者)と振り返る。

こうした中、国内の1、2番手メーカーとして業界草創期からしのぎを削ってきた日本電池(京都市)とユアサコーポレーション(大阪府高槻市)が合併し、04年GSユアサが誕生。07年に主原料の鉛のロンドン金属取引所(LME)相場がトロン3980が、国内建値で5万7000円という史上最高値を記録し、バッテリーメーカーが連続値上げを発表したことで、バッテリー製品の値崩れにもようやく歯止めがかかった。

リーマン・ショック後の09年生産は20万トを割ったが、エコカー減税政策などで新車販売が下支えされ、翌年には24万トまで急回復。12年以降は26万ト

以上で安定し、補修バッテリー価格も競争に陥らず維持され、メーカーに一定の収益をもたらした。こうした業界体質の改善は、メーカーの再編なくしては実現できなかっただろう。

16年にはパナソニックが鉛蓄電池事業をG

引所(LME)相場がトロン3980が、国内建値で5万7000円という史上最高値を記録し、バッテリーメーカーが連続値上げを発表したことで、バッテリー製品の値崩れにもようやく歯止めがかかった。

リーマン・ショック後の09年生産は20万トを割ったが、エコカー減税政策などで新車販売が下支えされ、翌年には24万トまで急回復。12年以降は26万ト

平成10大ニュース

1993年	バーゼル条約に加盟
1994年	三菱マテリアル直島製錬所が鉛製錬事業休止
1994年	バッテリーメーカーの再生鉛の自主購入開始
2004年	日本電池とユアサ合併（GSユアサ誕生）
2006年	廃バッテリーの韓国向け輸出が本格化
2007年	LME鉛相場が史上最高値（3980ドル）
2012年	鉛資源再資源化協会（SBRA）の無償回収開始
2016年	GSユアサ、パナソニックの鉛蓄電池事業譲受
2017年	韓国向け廃バッテリー輸出が年間10万トンを超え
2018年	改正バーゼル法が施行

く低下した。

転機となったのが16年。韓国の二次精錬業界で長年にわたる違法投棄が発覚し、93年のバーゼル法にもとづいて廃バッテリー輸出の事前承認を下してきた省庁が国内法を改正。17年夏から輸出承認条件を厳格化したため、輸出業者のライセンス更新が止まり、18年末までに輸出はほぼ収束した。

鉛バッテリーの将来

平成の初めに定められたリサイクルシステムや法環境が逆手にとられ、体制維持が危ぶまれた日本の鉛リサイクル業だったが、平成のうちに建て直しの道筋が見ついたのは幸運だった。縮小した解体処理能力が追いつかず、市中滞留という一時的な問題は生じているものの、今後はバッテリー発生量に応じたリサイクル体系が整うことになりそうだ。

鉛リサイクル業界の最大の社会的使命であるのが廃バッテリーの不法投棄防止だが、12年に始動した鉛蓄電池再資源化協会（SBRA）の無償回収・解体スキームがその受け皿となる。廃バッテリーの価格が下がり、物流コストが上昇する中、遠隔地や離島では逆有償化のおそれが出ているが、バッテリーメーカーの拠出費用によって回収できるリサイクルシステムがすでに構築されている。今後はそのシステムの認知を広げることが業界の課題である。

令和時代に変化が予想されるのが鉛バッテリーの需要だろう。普及が始まりつつある電気自動車（EV）のバッテリーにはリチウムイオン電池が搭載されており、鉛が主流の補機用でもその可能性はある。約7割を占める需要分野で代替の可能性を胚胎しながら、鉛は新時代を迎えることになる。

GSユアサに譲渡し、バッテリー業界はGSユアサ、日立化成（新神戸電機）、古河電池の3勢力に集約。アイドリングストップ車（ISV）向けの高付加価値商品の出荷比率も伸び、重量ベースでも平成初頭以来の生産量をうかがっている。序盤に生じた業界の赤字体質がお

逆風の鉛リサイクル

バブル崩壊後に鉛建値が10万円前後で低迷し、廃バッテリーの逆有償化と不法投棄の懸念が高まりを受け、バッテリーメーカーは94年、再生鉛の固定価格

おむね解消されたのは、平成時代を通じての大きな成果だったと言える。

による自主買い取りを始めた。しかし04年以降、海外鉛相場が上昇するとリサイクル原料を含めて内外価格差が拡大。これが鉛リサイクル業界の揺るがすことになった。

まず、問題になったのがリサイクル原料の廃バッテリーの海外流出であった。廃バッテリー

輸出は04年ごろから、ベトナム経由で中国に中古バッテリー名義で輸出されたのが皮切りだったが、禁輸後の06年以降は韓国に向けられた。韓国二次精錬業界は能力増強を繰り返しながら高値輸入を増幅させ、17年には年間10万5000トン、日本国内発生量の3割相当が出される事態となった。廃バッテリー価格は一時キロ1000円に高騰し、調達難にあえぐ二次精錬メーカーの操業率は著し

（桐山 太志）